

平成29年3月12日
スタート

改正道路交通法が施行されます

リスクの高い運転者への対策 高齢運転者 対策の推進

1. 新設 臨時認知機能検査・ 臨時高齢者講習

● 臨時認知機能検査

改正前は3年に1度の免許証の更新のときに受けられていた認知機能検査について、一定の違反行為があれば、3年を待たずして受けことになります。

75歳以上の運転者が、認知機能が低下したときに起こしやすい違反行為をしたときは、新設された「臨時認知機能検査」を受けなければなりません。



- [一定の違反行為の例]
- ・信号無視
 - ・通行区分違反
 - ・一時停止等

● 臨時高齢者講習

臨時認知機能検査を受け、認知機能の低下が運転に影響するおそれがあると判断された高齢者は、新設された「臨時高齢者講習」(個別指導と実車指導)を受けなければなりません。



一定の違反行為をしたとき

75歳以上

一定の違反行為

新設

臨時認知機能検査
① 認知症のおそれ
② 等

認知機能検査の結果が悪くなっている場合

新設

臨時
高齢者講習
・実車指導(1時間)
・個別指導(1時間)

計2時間
※手数料15,650円

臨時適性検査
又は
診断書提出命令

運転免許証を更新するとき

75歳以上

更新時の認知機能検査

75歳未満

認知症のおそれ
① 認知機能の低下のおそれ

認知機能の低下のおそれなし

高齢者講習
(高度化)
・実車指導
・個別指導など
計3時間
※手数料7,550円

高齢者講習
(合理化)
・実車指導など
計2時間
※手数料4,650円

2. 臨時適性検査制度の見直し

改正前と異なり、認知機能検査で認知症のおそれがあると判定された方は、違反の有無を問わず、医師の診断を受けることになります。

更新時の認知機能検査又は臨時認知機能検査で認知症のおそれがあると判定された方は、臨時適性検査(医師の診断)を受け、又は、命令に従い主治医等の診断書を提出しなければなりません。

※医師の診断の結果、認知症と判断された場合は運転免許の取消し等の対象となります。



3. 高齢者講習の合理化・高度化

認知機能検査の結果によって受ける講習の内容等が変わります。高齢者講習は、75歳未満の方や、認知機能検査で認知機能の低下のおそれがないと判定された方に対しては2時間に合理化(短縮)されます。その他の方に対しては、個別指導を含む3時間の講習となります。

